

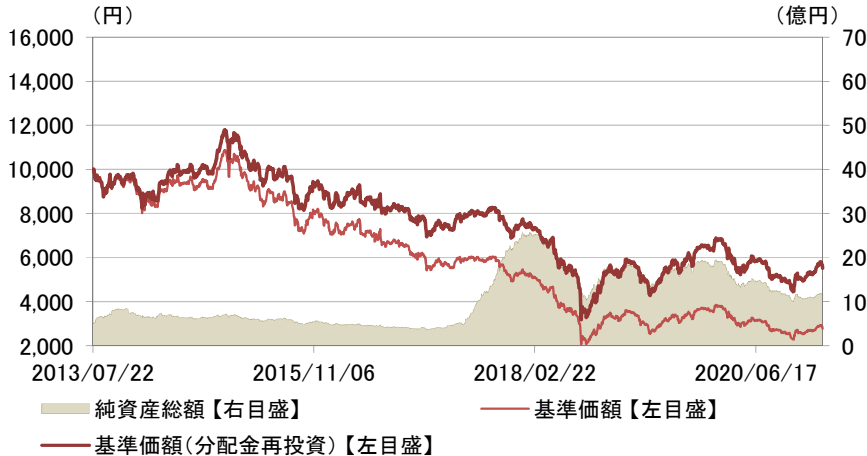
トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし

月次レポート

2021年
02月26日現在

追加型投信/海外/債券

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.0%	8.7%	6.5%	-10.8%	-24.5%	-44.8%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	12.7%
最終利回り(為替取引考慮後)	13.5%
直接利回り	11.0%
デュレーション	2.7

- ・利回り、デュレーションは組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを示しています。
- ・トルコリラ建以外の公社債に投資した場合には、原則として実質的にトルコリラ建となるように為替取引を行います。最終利回り(為替取引考慮後)は、最終利回りに当該為替取引によるプレミアムやコスト相当分(作成基準日における理論値)を反映した数値を記載しています。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての債券価格に対する受取利息の割合を示しています。
- ・利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・デュレーションとは、金利変化に対する債券価格の感応度を示しています。デュレーションの値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。

■ 債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	0.0%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格	97.5%
B格以下	0.0%
無格付	0.0%

- ・格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち最も高い格付を表示しています。
- ・なお、付加記号(+、一等)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■ 通貨別債券組入比率

通貨別債券	比率
1 トルコリラ建	92.6%
2 米ドル建	4.9%

■ 通貨別比率

通貨	比率
1 トルコリラ	97.5%
2 日本円	2.2%
3 米ドル	0.3%
4 -	-
5 -	-

- ・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■ 組入上位5銘柄

組入銘柄数: 15銘柄						
銘柄	通貨	クーポン	償還日	終利	格付	比率
1 トルコ国債	トルコリラ	11.0000%	2027/02/24	13.1%	BB-	14.0%
2 トルコ国債	トルコリラ	10.6000%	2026/02/11	13.0%	BB-	11.9%
3 トルコ国債	トルコリラ	10.5000%	2027/08/11	12.9%	BB-	11.4%
4 トルコ国債	トルコリラ	7.1000%	2023/03/08	14.2%	BB-	10.5%
5 トルコ国債	トルコリラ	12.2000%	2023/01/18	14.0%	BB-	9.3%

- ・格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち最も高い格付をS&Pの格付記号に基づき表示しています。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	2,780円
前月末比	+40円
純資産総額	11.20億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第90期	2021/02/26	15円
第89期	2021/01/26	15円
第88期	2020/12/28	15円
第87期	2020/11/26	15円
第86期	2020/10/26	25円
第85期	2020/09/28	25円
設定来累計		3,710円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質外国債券	97.5%
内 現物	97.5%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.5%

■ 種別組入比率

種別	比率
国債	92.6%
政府機関債	0.0%
社債	4.9%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

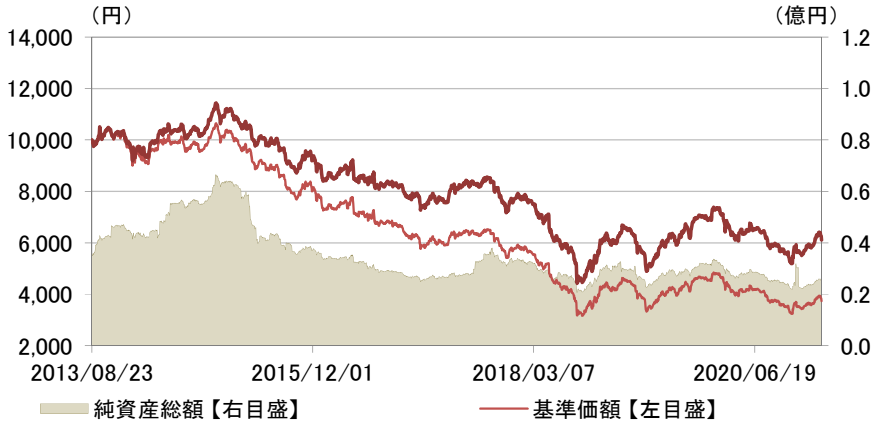
トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ

月次レポート

2021年
02月26日現在

追加型投信/海外/債券

■基準価額および純資産総額の推移



■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	3,734円
前月末比	+50円
純資産総額	0.25億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第89期	2021/02/26	20円
第88期	2021/01/26	20円
第87期	2020/12/28	20円
第86期	2020/11/26	20円
第85期	2020/10/26	20円
第84期	2020/09/28	20円
設定来累計		3,150円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

— 基準価額(分配金再投資)【左目盛】

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.9%	7.9%	3.0%	-8.5%	-19.7%	-38.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	12.2%
最終利回り(為替取引考慮後)	13.0%
直接利回り	10.6%
デュレーション	2.6
為替ヘッジ比率	0.0%

- ・利回り、デュレーションは組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを示しています。
- ・トルコリラ建以外の公社債に投資した場合には、原則として実質的にトルコリラ建となるように為替取引を行います。最終利回り(為替取引考慮後)は、最終利回りに当該為替取引によるプレミアムやコスト相当分と為替アクティブヘッジの為替ヘッジコスト相当分(作成基準日における理論値)を反映した数値を記載しています。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての債券価格に対する受取利息の割合を示しています。
- ・利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・デュレーションとは、金利変化に対する債券価格の感応度を示しています。デュレーションの値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・為替ヘッジ比率は、実質トルコリラ建資産に対する対円での為替ヘッジ比率です。

■資産構成

	比率
実質外国債券	93.6%
内 現物	93.6%
内 先物	0.0%
コールローン他	6.4%

■種別組入比率

種別	比率
国債	88.9%
政府機関債	0.0%
社債	4.7%

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	0.0%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格	93.6%
B格以下	0.0%
無格付	0.0%

- ・格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち最も高い格付を表示しています。
- ・なお、付加記号(+、一等)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■通貨別債券組入比率

通貨別債券	比率
1 トルコリラ建	88.9%
2 米ドル建	4.7%

■通貨別比率

通貨	比率
1 トルコリラ	93.6%
2 日本円	6.1%
3 米ドル	0.3%
4 -	-
5 -	-

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■組入上位5銘柄

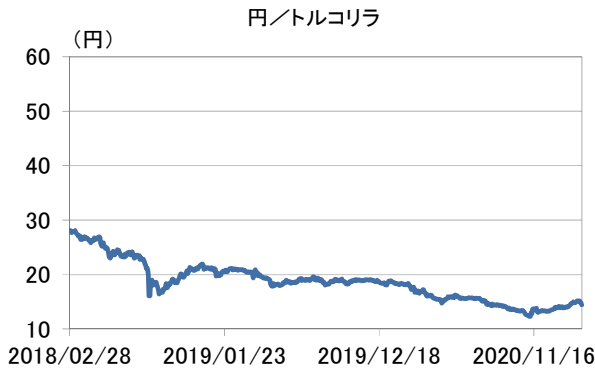
組入銘柄数: 15銘柄						
銘柄	通貨	クーポン	償還日	終利	格付	比率
1 トルコ国債	トルコリラ	11.0000%	2027/02/24	13.1%	BB-	13.4%
2 トルコ国債	トルコリラ	10.6000%	2026/02/11	13.0%	BB-	11.4%
3 トルコ国債	トルコリラ	10.5000%	2027/08/11	12.9%	BB-	10.9%
4 トルコ国債	トルコリラ	7.1000%	2023/03/08	14.2%	BB-	10.1%
5 トルコ国債	トルコリラ	12.2000%	2023/01/18	14.0%	BB-	9.0%

- ・格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち最も高い格付をS&Pの格付記号に基づき表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■【参考】為替市況および国債利回りの推移(過去3年)

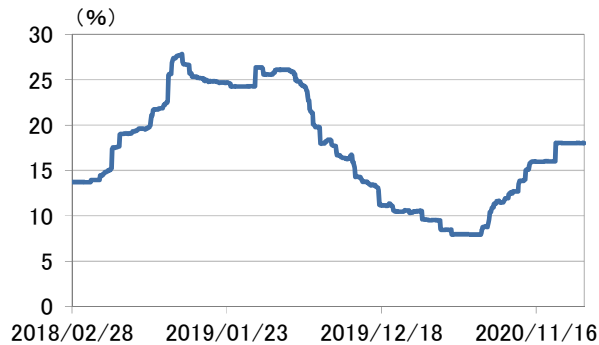


出所:三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値



出所: Bloomberg

■【参考】トルコリラと日本円の短期金利差(過去3年)



・日本円の短期金利は1ヵ月LIBOR、トルコリラの短期金利は1ヵ月TRLIBORを使用しています。

■運用担当者コメント

＜債券市場＞

当月のトルコの債券市場では、長期金利は上昇しました。月の半ばにかけては、同国中銀がタカ派スタンスを維持したことや良好なリスクセンチメントを背景に、長期金利は概ね横ばいで推移しました。月の後半にかけては、主要国で緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まり、金利が急上昇したことなどを背景に、新興国に対するリスクセンチメントが悪化したことなどから、トルコの長期金利は上昇しました。月を通じてみると、長期金利は上昇しました。

＜為替市場＞

当月の為替市場では、トルコリラは対円で上昇しました。月の半ばにかけては、同国中銀のタカ派スタンスや良好なリスクセンチメントなどにより、トルコリラは対円で上昇基調で推移しました。しかし、月の後半にかけては、既述の主要国金利の急上昇を背景としたリスクセンチメント悪化などから、トルコリラは対円で下落に転じる展開となりました。月を通じてみると、トルコリラは対円で上昇しました。

また、為替アクティブヘッジについては、運用の基本方針に沿って運用を行い、対円で為替ヘッジは行いませんでした。(運用担当者:山谷)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分には非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし／為替アクティブヘッジ

追加型投信／海外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 トルコの公社債を主要投資対象とします。

※トルコの公社債とは、トルコの国債、政府機関債、社債等をいいます。(発行体の所在地はトルコに限ります。)

・トルコ・リラ建のほか、米ドル建等の公社債にも投資します。

トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、原則として、実質的にトルコ・リラ建となるようにマザーファンドで為替取引を行います。

※マザーファンドについては、ファミリーファンド方式の説明箇所をご参照ください。

・投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S&P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。

ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

※格付会社は2020年6月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。

・公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託会社の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

特色2 トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし

原則として、実質外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いません。

トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替アクティブヘッジ

原則として、実質外貨建資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

※このファンドにおいて、上記の為替ヘッジを「為替アクティブヘッジ」といいます。

・為替ヘッジの指図に関する権限をシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

・為替アクティブヘッジは、トルコ・リラの為替変動リスクがより高いと観察される局面においてより高い比率で為替ヘッジを行い、トルコ・リラが下落した場合の損失の抑制と為替ヘッジによるコストの低減をはかります。

・具体的には、為替に影響を及ぼす「①グローバル関連の指標」、「②新興国関連の指標」、「③個別国関連の指標」の3つの指標について定量分析を行い、為替ヘッジ比率を決定します。指標ごとに基準が設定され、為替ヘッジ比率は、その基準を上回った指標の数に応じて決定されます。

①グローバル関連の指標: 世界市場のリスク・センチメントを測る、株や為替の変動率等から算出

②新興国関連の指標: 新興国の景気動向を測る、経済成長率や貿易統計等から算出

③個別国関連の指標: トルコ・リラの通貨変動率

※上記のように、指標ごとに設定されている基準を上回った指標の数に応じて、為替ヘッジ比率が決定されるため、必ずしも円高／トルコ・リラ安局面で為替ヘッジを行うことや、円安／トルコ・リラ高局面で為替ヘッジを行わないことを保証するものではありません。

※上記は2020年6月末現在のシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドにおける為替ヘッジ比率の決定プロセスであり、将来変更される可能性があります。

※各ファンド間でスイッチングが可能です。

【スイッチング】各ファンドを換金した受取金額をもって別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向、資金動向および残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

・毎月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

トルコ債券オープン マザーファンド

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし／為替アクティブヘッジ

追加型投信／海外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<p>為替変動リスク</p>	<p>〈トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし〉 実質的にトルコ・リラ建資産(米ドル建等の資産については、原則として、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行います。)に投資します。そのため、トルコ・リラが円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。</p> <p>〈トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替アクティブヘッジ〉 実質的にトルコ・リラ建資産(米ドル建等の資産については、原則として、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行います。)に投資し、当該資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行います。為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をはかりますが、常に100%の比率で為替ヘッジを行うわけではないため、為替変動の影響を受けることとなり、トルコ・リラが円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。為替変動リスクは、為替ヘッジの範囲が小さいほど大きくなります。また、円金利がトルコ・リラの金利より低い場合、円とトルコ・リラとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。なお、必ずしも円高／トルコ・リラ安局面で為替ヘッジを行うことや、円安／トルコ・リラ高局面で為替ヘッジを行わないことを保証するものではありません。</p>
<p>金利変動リスク</p>	<p>投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。</p>
<p>信用リスク(デフォルト・リスク)</p>	<p>発行体の債務返済能力等の変化等による格付け(信用度)の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、当ファンドの基準価額も大きく変動する場合があります。また、投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。一般的に、新興国の債券は、先進国の債券と比較して、デフォルト(債務不履行および支払遅延)が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、新興国の債券は、先進国の債券と比較して市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。社債は、国債と比較して市場規模が小さく流動性が低い傾向にあるため、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。</p>
<p>カントリー・リスク</p>	<p>債券の発行国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、債券価格が大きく変動する可能性があります。 新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。 ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。 ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。 ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。</p>

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・当ファンドでは、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。直物為替先渡取引(NDF)の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし／為替アクティブヘッジ

追加型投信／海外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・イスタンブールの銀行の休業日(トルコの砂糖祭 ^(注) および犠牲祭 ^(注) の期間を除く) ・イスタンブール証券取引所の休業日(トルコの砂糖祭および犠牲祭の期間を除く) ・ロンドンの銀行の休業日 (注)トルコにおける宗教上の休日です。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。))による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。
信託期間	2023年7月26日まで トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし: 2013年7月22日設定 トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替アクティブヘッジ: 2013年8月23日設定
繰上償還	各ファンドについて、受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回る場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月26日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし／為替アクティブヘッジ

追加型投信／海外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) ■トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし
日々の純資産総額に対して、**年率1.3090%(税抜 年率1.1900%)**をかけた額
■トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替アクティブヘッジ
日々の純資産総額に対して、**年率1.5290%(税抜 年率1.3900%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:トルコ債券オープン(毎月決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○